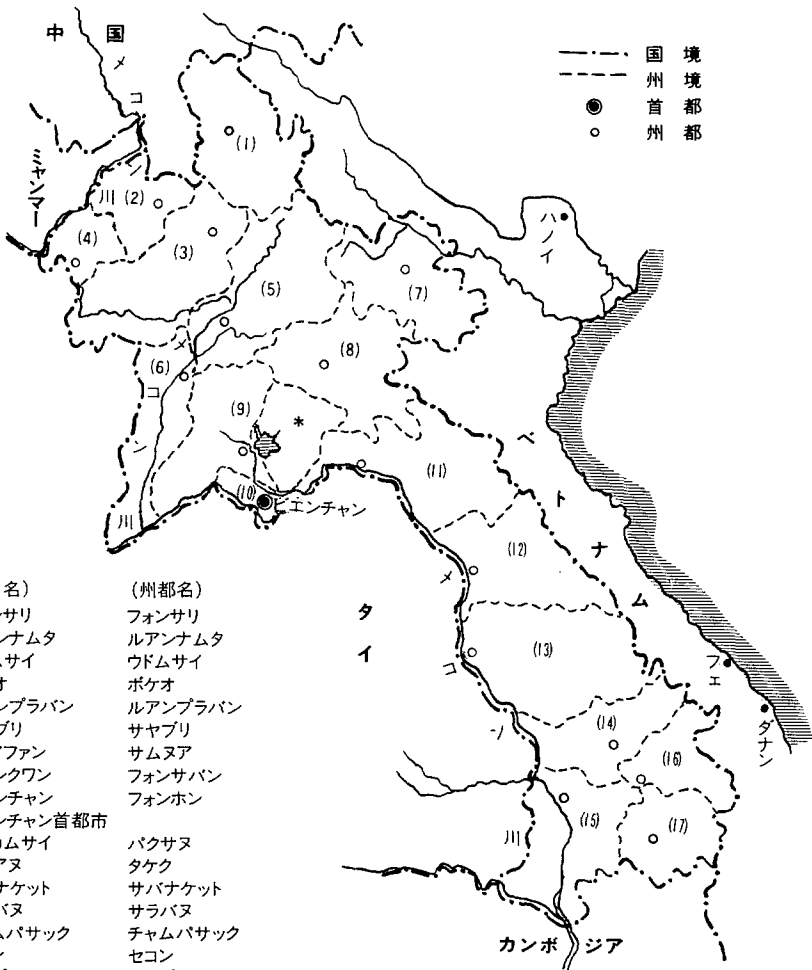


ラオス

ラオス人民民主共和国	宗教	仏教（上座部）
面積 23万6800 km ²	政体	社会主義共和制
人口 460.5万人(1996年央)	元首	ヌハク・ブームサバン大統領（1992年11月25日選出）
首都 ビエンチャン	通貨	キップ（1米ドル= 925キップ、1996年12月）
言語 ラオ語	会計年度	10月1日～9月30日



- | (州名) | (州都名) |
|----------------|---------|
| (1) フォンサリ | フォンサリ |
| (2) ルアンナムタ | ルアンナムタ |
| (3) ウドムサイ | ウドムサイ |
| (4) ボケオ | ボケオ |
| (5) ルアンブラバン | ルアンブラバン |
| (6) サヤプリ | サヤプリ |
| (7) フゥアファン | サムヌア |
| (8) シエンクワン | フォンサバン |
| (9) ビエンチャン | フォンホン |
| (10) ビエンチャン首都市 | |
| (11) ポリカムサイ | バクサヌ |
| (12) カムアヌ | タケク |
| (13) サバナケット | サバナケット |
| (14) サラバヌ | サラバヌ |
| (15) チャムバサク | チャムバサク |
| (16) セコン | セコン |
| (17) アタプー | アタプー |

* サイソムブーン特別区

1996年のラオス

カムタイ色強まって、改革の速度鈍る

木村 哲三郎

概 況

第6回党全国大会で、長老のヌハク大統領が政治局を出て中央委員会顧問となり、また故カイソン時代に抜擢されたカムプイ副首相らの経済官僚を党指導部から退けて、カムタイ首相はやっと自前の政権を確立することができた。

ASEAN加盟への手続きを完了したことで、カムタイ政権の開放政策は変わらないものの、国内での市場化、民営化の速度は鈍っている。ODAや外国投資による資金流入で1996年のGDP成長率は洪水の被害を受けたにもかかわらず、前年の7.1%から7.5%へわずかながら上昇し、インフレ率は前年の25.7%から16%に低下した。

国内政治

第6回党全国大会

ラオス人民革命党第6回全国大会が1996年3月18日から3日間ビエンチャンで開かれた。91年の第5回大会時に6万人であった党員数は7万5000人に増え、大会に出席した党員代表も前回の367人から381人に増加した。外国からはベトナム共産党のド・ムオイ書記長、中国共産党の温家宝・政治局候補委員、カンボジアからはチャ・シム国会議長、ラナリット首相らが来賓として出席した。

カムタイ首相・党中央委員会議長が行なった政治報告は1996～2000年の経済成長率年平均8～8.5%を維持し、2000年までに1人当たり国民所得を500^{ドル}に上げるとの目標を掲げた。91～95年のGDP平均成長率6.4%、96年の1人当たりGDP370^{ドル}を前提にするとかなり野心的な目標である。

政治報告はまた党の全般にわたる指導能力を強化するとともに政府の管理、監督の役割を拡大するために、(1)党細胞書記を訓練して地方の党組織の活動を改善する、(2)党の最高指導部の中の統一を強化する、(3)幹部と党員の中の官僚主義の

傾向と消極的現象を排除する、(4)政治的安定、治安、社会秩序の維持は改革のために不可欠である、の四つを強調している。

経済面での問題点として以下の四つを挙げている。(1)改革の過程でいくつかの国営企業が急いで他の所有形態に移行され、国家財産の損失をもたらした。いくつかの国営企業は非効率的経営を行なっている、(2)商品在庫を保有して必要な時に価格の管理を行っていない、(3)家族を基礎単位として商品生産に移行することが包括的かつ詳細な実行計画によって奨励されていない、(4)焼畑農耕を禁止し、定住地での雇用機会を与えるプロジェクトは実施に手間どっている。

対外関係について政治報告は以下のように述べる。(1)対外関係の目的は改革のための外的環境を整えることにある。(2)対外経済協力を拡大し外国投資を促進する。(3)まず近隣諸国その他の東南アジア諸国との協力、次いでASEAN自由貿易地域(AFTA)への加盟と世界貿易機構(WTO)のメンバーとなるための条件を整える。

改革派失脚

政治局人事を見ると1995年時第2位のヌハク大統領が辞任し、党中央委員会顧問に就任、第4位のマイチャンタン・センマニ党・国家統制委員会委員長は政治局員にも中央委員にもまた中央委顧問にも選出されなかった。注目されるのはカムピ副首相が政治局員にも中央委員にも選出されなかったことである。パオ通信・運輸・郵便・建設相とカムサイ官房長官の2人も中央委員に再選されなかった。マイチャンタン前党・国家統制委員長を除き、カムピ副首相をはじめとする上記3人は故カインソン大統領時代に抜擢された経済専門のテクノクラートである。タイ経済界との緊密な関係を疑われたこともあろうが、彼らが経済改革・開放を急ぎ過ぎたことが失脚の原因であろう。

新しい政治局では第2位にサマーン国会議長、第3位にチュムマリー国防相が躍進、前党大会で政治局から外されたシソワト・ケオブンバン前農林業相が政治局第8位に復帰した。政治局員9人のうち党中央委議長のカムタイ首相をはじめ6人が現役ないし退役軍人である。チュムマリー国防相、オサカン情報・文化相、アサン内相ら軍出身者の台頭をみると、党内で軍部の力が強くなっていると思われる。内外の記者、外交筋は今回の党人事について保守派の登場で、経済改革のペースは減速せざるを得ないと述べている。

内閣改造

4月18日から開かれた第3期国会第8回会議は次の副大統領の選出ならびに内閣改造を承認した。副大統領にはシソワト・ケオブンパン政治局員、前農林業相が選出され、高齢のヌハク大統領(82歳)を補佐することになった。

副首相に任命されたブンニャン政治局員・前ビエンチャン市長は、首相府内に設置された外国投資管理委員会の副委員長に任命され、外資誘致を担当することになった。このポストはカムプイ副首相兼計画・協力委員会委員長が占めていたものである。国家計画委員会が設置され、カムプイ国家計画・協力委員長の下で副委員長を務めたプアトン党中央委員がその委員長に選出された。そして国会は国家計画・協力委員会はもはや経済政策を立案する権限を持たず、国家計画委員会がその任にあたることを決議した。党中央委員を外れたカムサイ官房長官は閣僚級とはいえ、国家経済研究所所長に任命された。官房長官にはバナレト前公衆衛生相・元キューバ大使が任命された。

外交筋は今回の内閣改造ではテクノクラートの昇進もみられると述べ、フランスで教育を受けた技師であるプアトン国家計画委員長、シエン農林相代行、公衆衛生相のポムメク博士の3人を挙げた。

第13号道路での待伏せ攻撃

ラオスでは反政府の組織的武装活動はほとんど消滅したと見られていた。ところが1996年秋になってにわかには首都ビエンチャンと、かつての王都ルアンプラバンを結ぶ第13号国道上での襲撃事件が再燃してきた。9月11日、第13号国道上ムアンカシの近くで、ラオスの大手観光会社Sodetourの仏人社長クロード・バンサンとラオス人スタッフ5人が武装グループによって射殺された。9月20日には同じ場所で石油タンクローリーが待伏せ攻撃を受けた。9月25日には南のバンビエンの近くで乗合バスが襲撃を受けた。ビエンチャンの外交団は各国の市民にルアンプラバンへは陸路ではなく空路をとるよう勧告している。ラオス当局もバンビエン＝ルアンプラバン間の道路は危険であると警告した。

攻撃したのは少数民族モン族であると言われている。彼らはベトナム戦争中アメリカのCIAと協力して、ラオス人民革命党が率いるパテト・ラオ軍と戦い、社会主義政権の樹立とともにタイおよびアメリカに多数が逃れた。現在アメリカには約15万人が居住し、国内およびタイ領内のモン族の反政府活動を支援している。タイには4万5000人が難民収容所に居住していたが、うち2万7000人が国連の保

護の下に帰国定住、タイ領のラオス難民収容所には1万から1万4000人のモン族の人々が居住している。9月に開かれたラオス・タイ国境安全合同委員会会議で、ラオス側はタイに対しタイに住む悪いラオス人分子を取締まるよう要求した。

経 済

マクロ経済実績

政府は、1996年のGDP成長率を7.5%、うち農林業の成長率5.5%、工業11%、サービス9%であると発表した。1995年のGDP成長率7.1%、農業の成長率4.9%、工業成長率11.4%、サービスのそれは8.5%であった。両者の差はGDPの53.3%を占める農業生産の成長率が前年の4.9%に対して96年のそれが5.5%であったことに原因がある。前年の米生産120万トに対して、96年の米生産は洪水の被害を受けたにもかかわらず142.5万トで、目標の170万トを16.2%下回るにとどまった。

インフレ率は1995年の25.7%から16%に低下した。セメントなどの建築資材や食料品価格が上昇したが税制改革や94年からの国債発行や中央銀行の割引き口座開設によって公開市場操作が可能となりマネー・サプライの増加に歯止めがなかった。政府は97年度のインフレ率を10%にすることを見込んでいる。

ビエンチャン放送は12月2日の建国記念日の放送で1996年度の国内歳入は2300億キで対前年比39.9%増であると発表した。これはGDPの25.6%に相当し、外国援助を含めての数字であろう。同放送によると国家投資額は2055億キで、うち76.2%が経済部門に、社会・文化部門に20.6%、行政部門に3.1%が向けられた。国内民間投資はまだ全投資額の3～5%を占めるにすぎない。

ADB報告によると1995年の輸出は3億4790万ドル、輸入が5億8920万ドルであった。先の放送によると96年度の輸出は対前年比32.6%増、輸入は対前年比31.9%増であった。貿易収支の赤字はODAと外国投資によって埋められるが、96年度の援助受取り額は対前年比13.5%増の2億9800万ドルで、うち1億5100万ドルが贈与であった。

外国投資回復

ビエンチャン放送は1996年1～6月の外国投資認可額を24件、金額は12億ドルであると発表した。その内訳は72.2%が発電関係プロジェクト、ホテルおよびホテ

ル関連事業が8.5%、観光6.6%、運輸・通信・鉱山・その他が4.4%となっている。95年の投資認可額は63件で6億1500万ドルであった。過去最高の94年の認可額25億9800万ドルに迫る勢いであるが、電力など大型プロジェクトへの投資が多く、1件当りの額が大きくなっているのが特徴である。またラオス政府は外国投資管理委員会を編成換えて投資認可、管理の手続きをスムーズにしたり、法人税を従来の25～45%から一律20%に引下げるなど外国投資の誘致に努めた。これが96年の投資増加につながったと見られる。

1988年から96年半ばまでのラオス側拠出分を除いた純外国投資額(58億ドル)はタイが23.8億ドルで41%を占め第1位である。第2位は17億4000万ドルでアメリカ、第3位は5億200万ドルで韓国、フランス3億1800万ドル、オーストラリア3億300万ドルの順となっている。

電力プロジェクト

ラオス政府は外国資本で水力発電所を建設し、タイなど近隣諸国に売電して得た外貨によって資本財を購入し、工業化を行なうとの戦略を持っている。これにはラオスのもう一つの資源である森林資源が開放政策によって急速に減少している事情がある。政府は地方当局の伐採権を中央政府に取り戻して、年間の伐採量を平均27万5000立方メートルに抑え込んでいる。しかし非合法の伐採が10万～15万立方メートルもあり、合計量は42万5000立方メートルにも及ぶこととなる。これは適正な伐採量を50%も上回っている。木材は有力な輸出商品であるが、もう一つの資源である水資源を守るために、木材輸出に頼ることはできないのである。

ラオスの1994年と95年の電力生産はそれぞれ11億9700万kWhと10億8500万kWhでこのうち70%近くをタイに売電している。95年の電力輸出は6億7550万kWh、金額にして2508万ドルで、衣類・繊維製品、木材に次いで3位の輸出額であった。96年の目標は7億3800万kWh、金額で2829万ドルである。

ラオス政府は約20の電力開発プロジェクトについて調査の許可を与えているが、1996年現在建設中のものは次の二つにすぎない。一つは韓国の大宇によるファイ・ホ(Houay Ho)の水力発電で出力150MWで完成は99年。他の一つはナム・トゥーン・ヒンブーンの水力発電で、出力は210MW、完成は98年。北欧水力発電AB(20%)、タイMDX電力会社(20%)、ラオス電力公社(60%)による合弁会社が建設・運営にあたっているが、ラオス政府は60%の持ち分を確保するためにADBから6000万ドルの借款を受けた。

問題なのはラオス政府が水力発電の将来の目玉としているナム・トゥーンⅡの発電所建設が着工できないことである。同プロジェクトはオーストラリアのTransfield(10%)、フランス電力(30%)、ラオス政府(25%)、タイ企業連合(35%)の合弁会社が開発運営にあたる出力681MW、2002年完成予定の総額12億ドル(14億～15億ドルの見積りもある)の巨大プロジェクトで、世界銀行がラオス政府負担分である25%の融資保証を決定していないため計画の進行が遅れている。世界銀行が慎重なのはナム・トゥーン川のダムによって450平方メートルが水面下に没し、貴重な動植物の生存を危くし、約1000家族の移住を伴うからである。また環境保護団体は豊富な森林資源を破壊するだけでなく、下流のナム・トゥーン・ヒンブーン・ダムへの水供給を32～40%減少させ、さらにコスト高となり、予定している年2億5000万ドルの収入を得ることは困難と主張している。事実、ラオスからタイへの送電線網建設を巡る交渉のなかで、タイ側はラオス電力のコスト高を問題視し始めている。ナム・トゥーンⅡ計画についての世界銀行の決定が下りるのは1997年7月の予定である。

対 外 関 係

ASEAN加盟に向けて

1996年のラオス外交はASEAN加盟に向けての準備に力が注がれた。2月13日、ASEAN常任委員会代表団が来訪、加盟関連問題について討議した。3月27日、ラオスはASEAN常設委員会の議長であるインドネシアのアタス外相にASEANへの加盟申請を提出した。5月23日、ソムサワト外相はフィリピンを訪問し、両国の首都に大使館を開設することおよびフィリピン側がASEAN問題でラオス政府職員に訓練を施すことで合意した。

ソムサワト外相は6月16日クアラルンプルで開かれた第1回ASEAN・メコン開発協力会議にも出席した。6月末にはASEAN代表団が来訪、ラオスの経済政策、貿易・財政方針などについて調査、協議した。7月ジャカルタで開かれた第29回ASEAN外相会議は21日の共同声明で、カンボジアとともにラオスの1997年からのASEAN正式加盟申請が受理されたことを公表した。その際インドネシアのアタス外相は「人的資源の不足と組織維持のための資金不足などにより、ラオスとカンボジアはASEANの諸活動に参加するには困難がある」と述べた。

拠出金や会議参加のための経費のみならず、ラオス側の懸念はAFTA加盟に伴



ASEAN非公式首脳会議に出席したカムタイ首相(右)。左は
タンシュエ・ミャンマー首相(WWP)

う関税引下げの義務である。ラオス外務省のASEAN局長は、現在、2007年から税率を5%以下にする品目、3000品目(他の加盟国は4万品目)のリストを1998年初めまでに提出するべく準備していると語った。10月11日ラオス国会は97年のASEAN正式加盟計画を承認した。11月30日カムタイ首相は

東南アジア10カ国首脳の非公式会議に出席した。

ラオス・ベトナム関係

ラオスの第6回党全国大会にベトナムはド・ムオイ党書記長を出席させた。そしてカムタイ党中央委員会議長・首相は政治報告で「ベトナム社会主義共和国との友好、特別な連帯と協力を増進させる」と述べ、ラオス・ベトナム間の関係が依然として特別なものであることを明らかにした。政治報告は対外関係についてベトナムに次いで、中国、カンボジア、キューバ、北朝鮮、ミャンマー、タイ、他のASEAN諸国の順で友好協力関係を増進すると述べている。6月のベトナム共産党第8回全国大会にはカムタイ党中央委員会議長・首相、トンシン政治局員・党中央委員会組織部長、ソムサワト党中央委員・外相らの党の最高幹部が出席した。またシソワト・ケオープンパン副大統領は就任以来初めての外国訪問として8月20日ベトナムを公式訪問した。

両国は1月13日ビエンチャンでラオス・ベトナム経済・文化・科学・技術協力政府間委員会第18回会議を開き、1996年および1996~2000年までの協力を約した関連3協定、投資保証協定と二重課税防止協定に調印した。2月には陸上道路輸送協定が調印された。『バンコク・ポスト紙』(1997年1月4日)は96年のラオスの

対ベトナム輸出は1億1860万ドル、輸入は1800万ドルであると報じた。

タイおよびマレーシアとの関係

ラオスからタイへの輸出額は1995年が6948万ドル、96年1～6月が3980万ドルで、タイからの輸入額は95年が3億5324万ドル、96年前半が1億8772万ドルであった。96年上半期にラオスに入国した外国人は約23万人であったが、うち13万人はタイ国籍保有者であった。対ラオス外国投資の42%がタイからのものである。タイのThe Asian Broadcasting Communications Network社は人工衛星開発計画で、またタイのShinawatra International社はラオスの基本電話網2万回線を含むラオスでの全ての電話通信活動を行なうためにラオス政府との合併契約を締結した。6月7日には東北タイのコンケンにラオス領事館が設置されるなど経済的実務的面ではラオ・タイ関係は密接である。しかしラオスは94年開通した友好橋の利用を規制するなど、タイの影響力を制限しようとしている節がある。このためタイのバンハーン首相は折角の橋が利用されていないことに憂慮の念を表明した。

ラオスはタイを牽制するためにマレーシアとの関係を深めている。1996年1月6日ラオス政府はビエンチャン北東約160kmのバンビエン周辺の高原にリゾート建設を計画、マレーシアの観光産業「CAN」との間で、総工費2億700万ドルの契約に調印した。またナムグム・ダム周辺ではマレーシアの不動産開発会社Suyen Corporationが2億1100万ドルを投資してラオス陸軍と合併で総合レジャー施設の建設を計画している。7月1日、マレーシア航空のクアラルンプル・ビエンチャン便が就航した。7月8日にはラオス側の招きでリン・リョンシク運輸相以下のマレーシア代表団がシンガポール・マレーシア・タイ・ラオス・中国を結ぶ鉄道建設計画について協議のためラオスを訪問した。ラオスはシンガポール・昆明間アジア縦断鉄道建設計画がビエンチャンを経由することを望んでいる。12月9日サマーン国会議長がマレーシアを訪問、双方の協力関係強化を確認した。

1997年の課題

ASEANへの加盟、ナム・トゥーンⅡ計画への世界銀行の融資決定など懸案事項に結論が下され、1997年にはラオス経済の発展の方向と速度がもう少しはっきりと見えてこよう。外資の流入に期待が持てるので97年度政府目標の7.5～8%の成長は達成可能と見られるが、インフレ率を10%に抑制することは困難であろう。

(亜細亜大学教授)

1月7日 ▶ラオス航空、中国雲南省昆明＝ビエンチャン間の運航を開始、週1回毎日曜日。

13日 ▶ラオス・ベトナム経済・文化・科学・技術協力政府間委員会第18回会議開催。ベトナムからファン・バン・カイ副首相来訪。

15日 ▶ルアンナムタ州と中国雲南省の国境交通が正式に自由化。

18日 ▶ロード米国務次官補、来訪。

19日 ▶インドのカムジー外相、来訪。ラオス・インド文化協力協定に調印。

25日 ▶環境保護団体IRN、ナムトゥーンⅡ水力発電所建設に反対を表明。

26日 ▶チャワリット・タイ副首相兼国防相、来訪。

27日 ▶ソムサワト外相、タイを訪問。レームチャバン深海港を視察。

▶友好橋を通るビエンチャン＝ノンカイ間の鉄道建設工事始まる。

2月1日 ▶米国のHeard Energy社、ラオス中部トゥーン川の支流に発電用ダムを建設するためラオス政府との合弁契約に調印。

14日 ▶チュムマリイ国防相、ベトナムを訪問。

19日 ▶パオ通信・運輸・郵政・建設相、ベトナムを訪問。中部ハティン省プアン港の建設協力について協議。

22日 ▶トンルン労働・社会福祉相以下の同省代表団、ミャンマーを公式訪問。

26日 ▶日本の国際協力事業団(JICA)、ビエンチャンに事務所を開設。

3月12日 ▶ラオス国営燃料企業は国内石油市場におけるシェアを現在の50%から96年には75%へ拡大するとの目標を掲げる。

18日 ▶ラオス人民革命党第6回全国大会。

24日 ▶カムウアン法相、ベトナムを訪問。

28日 ▶政府とタイのthe Asian Broadcasting Communications Networkは合弁で通信衛

星事業のLao Star社を設立。

4月4日 ▶世界銀行、ラオスの土地登記プロジェクトに2100万ドルの借款供与。登記者は土地の保有を保証され、土地の権利を売却ないし抵当に入れることができる。

7日 ▶サイソンボン財政相、中国を訪問。

18日 ▶第3期国会第8回会議、シサワト・ケオープンパン政治局員を副大統領に選出、新閣僚を任命。

5月13日 ▶外国投資管理委員会は、各投資分野においてどの国にも独占を許さないとの方針を決定。

14日 ▶ソムサワト外相、韓国を訪問。投資促進、保護協定と技術・経済協力協定に調印。続いて日本、フィリピンを訪問。

▶パオ通信・運輸・郵政・建設相、タイを訪問。

23日 ▶ビエンチャンでの不法カジノ摘発で4月26日逮捕されたタイ人43人に対し有罪判決。

31日 ▶タイ・ラオス合弁蒸留酒会社Panich Charoen 1990社(本社ビエンチャン、資本金6700万バーツ)がパクセで製造を開始。

▶アサン内相、ベトナムを訪問。レ・ドク・アイン大統領と会見。

6月7日 ▶東北タイのコンケンにラオス総領事館開設。

9日 ▶計画協力委員会の高官は、反対があってもラオスは水力発電プロジェクトを続けると語る。

13日 ▶第2回ラオス・ミャンマー合同委員会出席のためオーン・ジョウ外相来訪。

16日 ▶クアラルンプルで開催の第1回ASEAN・メコン開発協力閣僚会議にソムサワト外相出席。

19日 ▶タイのバンハーン首相来訪。ラオス

側の規制でタイ・ラオス友好橋の利用に影響が出ていることに憂慮を表明。

28日 ▶ベトナム共産党第8回大会にカムタイ首相出席。

7月1日 ▶マレーシア航空のクアラルンプル・ビエンチャン便が就航。週2便。

3日 ▶サマン国会議長、タイを訪問。

7日 ▶ソムサワト外相、イランを訪問。

8日 ▶マレーシアのリン・リョンシク運輸相、来訪。

11日 ▶フワファン州でコレラ発生。89人が入院、19人が死亡。

21日 ▶ジャカルタでの第29回ASEAN外相会議はカンボジアとともにラオスの97年からのASEAN正式加盟申請を受理。

31日 ▶外国投資管理委員会の副委員長にブンニヤン副首相任命。

8月15日 ▶ヌハク大統領、30万人の海外在住ラオ人に、祖国再建への協力を呼びかける。

17日 ▶オサカン情報・文化相、ベトナムを訪問。

20日 ▶シソワト副大統領、ベトナムを公式訪問。

28日 ▶日本、パクセー区のココン渡河橋建設のために1億4300万円の無償援助供与。

▶中国昆明で開催のココン流域6カ国拡大メコン地域開発閣僚会議にバオ通信・運輸・郵政・建設相出席。

9月6日 ▶ラオス・タイ合同協力委員会会議、バンコクで開催。ソムサワト外相出席。

10日 ▶ラオス当局、麻薬関連化学物質7トンを公開焼却処分。

▶アジア開発銀行、ナム・ルーク水力発電所建設のための5200万ドルの借款供与を承認。

11日 ▶ラオス最大手の観光会社Sodetourの仏人クロード・バンサン社長が国道13号でラオ人スタッフ5人とともに射殺される。

16日 ▶ラオス、タイ側がビザ取得に800ドルの銀行預金証明を求めたことに抗議。

10月6日 ▶トンシン党中央委組織部長の下に全国の党組織点検運動。

8日 ▶Shinawatra International社はラオス政府とLao Telecommunication社を設立しラオスでのすべての電話通信活動を行なうための合弁契約に調印。

9日 ▶崔根培新韓国大使、ヌハク大統領に信任状を奉呈。

15日 ▶アラブ首長国連邦と大使級の外交関係を樹立。

17日 ▶ラオス政府、洪水で6万6000人の被害と発表。

▶グエン・バン・ソン・ベトナム共産党対外関係局長、来訪。ソムサワト外相と協議。

29日 ▶日本の海外経済協力基金(OECF)、ナムルーク川水力発電所建設に39億円の借款供与(76年以来20年ぶり)を決定。

11月3日 ▶チュムマリー国防相、インドネシアを訪問。

4日 ▶サマーン国会議長、フィリピンを訪問。

13日 ▶シソワト副大統領、ローマで開催の世界食糧サミットに出席。

15日 ▶ヌハク大統領、ルアンプラバン州やフアバン州を訪問。

21日 ▶中国の喬石・全人代委員長来訪。

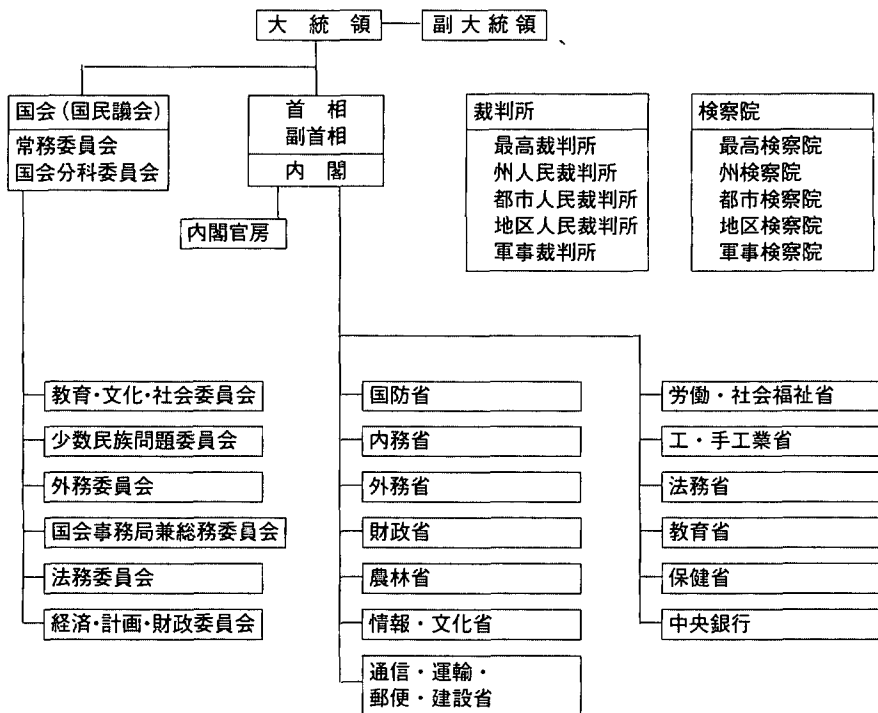
27日 ▶カムタイ首相、インドネシアを公式訪問。東南アジア10カ国の非公式首脳会議に出席。

12月9日 ▶サマーン国会議長、マレーシアを訪問。

12日 ▶米通商代表部高官、来訪。ラオスに最恵国待遇を与えることについて協議。

13日 ▶ビエンチャンにカイソンポムビハーン国防学院開校。

① 国家機構図



② 政府主要人名簿

副首相兼計画・協力委員長：

大統領 Nouhak Phoumsavan
(1992年11月25日選出, 93年 2月22日再選)

副大統領 Sisavat Keobounphan
(1996年 4月選出)

国民議会 議長：Saman Vi-gnaket
(党政治局員；1993年 2月22日選出)

閣僚会議

首相 Khamtai Siphandon (党中央委員長)

副首相兼計画・協力委員長：
Khamphoui Keoboulapha
副首相 Boun Nhang Volachith
国防相 Choummali Sai-gnason (中将)
官房長官 Vannalet Latsapho
内相 A-sang Laoli (少将)
外相 Somsavat Lengsavat
財政相 Saysomphone Phomvihane
農林相代行 Chien Saphanthong
通信・運輸・郵便・建設相 Phao Bounnaphon
情報・文化相 Osakan Thammatheva (中将)
労働・社会福祉相 Thongloun Sisoulit
工・手工業相 Soulivong Dalavong

法相 Kham-ouan Bouppha
 商業相 Sompadit Vorasan
 国家計画委員会議長 Bouathong Vonglokhamb
 国家経済研究所所長 Khamsai Souphanouvong
 中央銀行総裁 Pany Yathotou
 教育相 Phimmason
 保健相 Dr Pommek Dalaloi

③ ラオス人民革命党政治局員

(1996年12月現在)

Khamtai Siphandon (党中央委員長, 首相)
 Saman Vi-gnaket (国民議会議長)
 Choummali Sai-gnason (国防相)
 Oudom Khatthi-gna (大衆団体担当)
 Thongsing Thammavong (党組織委委員長)
 Osakan Thammatheva (情報文化相)
 Boun Nhang Volachith (副首相兼国家計画委員会議長)
 Sisavat Keobounphan (副大統領)
 A-sang Laoli (内相)

④ ラオス人民革命党中央委顧問

Nouhak Phoumsavan (大統領)
 (1996年3月20日就任)

⑤ 国民議会(国会)機構

議長 Saman Vi-gnaket (党政治局員)
 副議長 Khambou Sounisai (党中央委員)
 Vongphet Saikueyachongtoua
 (党中央委員)
 常務委員会(7人)
 Saman Vi-gnaket (党政治局員)
 Vongphet Saikueyachongtoua
 (党中央委員)
 Dr. Khamliang Phonsena

Chaleun Yiapaoheu (党中央委員)
 Dr. Sompavan Inthavong
 Phou Latsaphon

国会分科委員会

国会事務局兼総務委員会
 主任 Chaleun Yiapaoheu
 副主任 Noubeng Chanthaphak

法務委員会

主任 Khambou Sounisai
 副主任 Gnot-saiviboun
 Saman Souvannasat

経済・計画・財政委員会

主任 Dr. Sompavan Inthavong
 副主任 Bouasi Lovansai
 Bounthan Sovannavong

教育・文化・社会委員会

主任 Professor Phou Latsaphon
 副主任 Dr. Siho Bannavong
 Paset Sisanon

少数民族問題委員会

主任 Vongphet Saikueyachongtoua
 副主任 Somphon Kha-gnong-ek
 Thongsa Pan-gnasit

外務委員会

主任 Dr. Khamliang Phonsena
 副主任 Souphanthaheuangasai
 Sisaleumsak
 Viset Savengseuksa

⑥ 司法機構

最高人民裁判所長官 Ket Kiattisak
 (他に州人民裁判所; 都市人民裁判所;
 地区人民裁判所; 軍事裁判所)
 最高検察院院長 Unla Saignason
 (他に州検察院; 都市検察院; 地区検察院
 軍検察院)

1 国内総生産

(単位：100万キップ)

	1991	1992	1993	1994	1995
農業	365,347	395,537	406,233	439,980	453,684
工業	105,634	113,587	125,258	138,634	157,247
サービス	156,993	163,038	175,633	185,376	204,478
輸出入税	9,186	9,635	14,718	16,668	20,111
国内総生産(GDP)	637,160	681,797	721,842	780,657	835,519
実質GDP成長率(%)	4.0	7.0	5.9	8.1	7.0

(注) 1990年固定価格。

(出所) State Planning Committee National Statistical Centre, *Basic Statistics about the Socio-Economic Development in the Lao P. D. R. 95*, Vientiane, 1996.

2 人口

(単位：1,000人)

	1980	1985	1990	1995	人口密度(人/km ²) ¹⁾
全国	3,199	3,618	4,140	4,605	19
(州別)					
ビエンチャン首都	—	381	464	532	136
フォンサリ	110	124	141	153	9
ルアンナムタ	136	98	119	115	12
ウドムサイ	167	189	283	211	14
ボケオ	—	56	64	115	19
ルアン普拉バン	264	298	337	367	22
フアファン	187	212	220	247	15
サヤブ	200	226	185	293	18
シエンクワン	144	163	181	201	13
ビエンチャン	573	267	305	287	18
ボリカムサイ	—	123	143	165	11
カムアヌ	299	215	245	275	17
サバナケット	485	549	639	675	31
サラバヌ	212	189	225	258	24
セコン	—	51	57	64	8
チャムパサック	360	407	453	503	33
アタプ	62	70	79	88	8
特別区 ²⁾	—	—	—	54	8

(注) 1) 1995年。2) サイソムブーン特別区は1992年ウドムサイ州のXienghone, Hongsa地区と他の2地区を加えて形成された。なお、ウドムサイ州のParktha, Pha Oudomの2地区はボケオ州に属することになった。

(出所) 表1と同じ。

3 主要農産物の作付面積と生産高

(1) 作付面積

(単位:1,000ha)

			1991	1992	1993	1994	1995
コ		メ	556.9	592.6	538.4	610.9	559.9
メ	イ	ズ	34.2	22.5	27.1	28.1	29.1
イ	モ・キ	ッ	16.6	14.5	14.3	21.9	14.0
大		サ	6.1	6.1	5.5	6.3	5.8
落	花	豆	5.6	7.7	5.9	5.0	8.3
煙		生	10.2	10.5	7.1	7.3	7.4
	綿	草	8.0	7.8	7.9	7.2	9.6
さ	と	う	2.8	3.3	3.4	2.7	2.7
コ	ー	き	17.9	17.7	18.9	20.0	20.1
		ビ	0.4	0.6	2.3	3.9	0.6
	茶	ー					

(2) 生産高

(単位:1,000トン)

			1991	1992	1993	1994	1995
コ		メ	1,223.4	1,502.3	1,250.7	1,577.1	1,417.8
メ	イ	ズ	68.6	57.7	47.6	55.8	50.4
イ	モ・キ	ッ	132.1	104.8	112.9	159.5	99.2
大		サ	5.5	5.1	4.5	6.0	4.8
落	花	豆	5.6	6.8	5.3	4.8	8.4
煙		生	45.3	48.3	29.2	31.8	26.6
	綿	草	4.7	5.3	5.9	5.9	8.8
さ	と	う	80.5	94.4	89.6	65.1	61.3
コ	ー	き	8.0	7.4	7.6	9.0	8.6
		ビ	1.7	1.0	1.5	1.9	0.8
	茶	ー					

(出所) 表1に同じ。

4 畜産

(単位:1,000頭・匹・羽)

	水牛	牛	豚	やぎ・羊	家禽
1985	939.4	626.5	1,189.8	81.6	6,470.0
1990	1,071.8	841.9	1,372.3	139.3	7,884.5
1991	1,098.5	903.2	1,430.6	120.2	8,031.7
1992	1,130.3	993.0	1,560.5	104.0	8,906.0
1993	1,134.2	1,019.8	1,624.8	125.7	10,091.1
1994	1,168.2	1,081.1	1,673.5	141.8	10,696.5
1995(予測値)	1,191.6	1,145.9	1,723.6	153.1	11,338.4

(出所) 表1に同じ。

5 工業生産

		1991	1992	1993	1994	1995(予測値)
電	力(100万kWh)	828.0	752.7	919.4	1,197.0	1,085.0
	鉛(t)	349.0	346.0	308.0	810.0	634.0
ビ	ー	68.9	86.5	92.0	102.3	151.3
清	涼飲料(1,000ℓ)	59.6	63.7	76.0	92.4	105.1
洗	剤(t)	566.0	796.0	410.0	703.0	877.0
煙	草(100万箱)	30.0	30.0	37.2	46.8	53.1
合	板(1,000枚)	346.6	304.3	1,508.0	1,870.4	2,069.4
衣	服(1,000着)	1,500.0	3,750.8	9,366.0	12,183.3	20,460.0

(出所) 表1に同じ。

6 主要輸出品

	1991	1992	1993	1994	1995
電力(100万kWh)	562	461.9	596	829.3	675.5
木材 (1,000m ³)	12	47	20.1	47.8	44.3
挽材 (1,000m ³)	53	50	261.2	187.7	126.1
合板 (1,000枚)	650	58	972	1,373.1	1,434.2
コーヒー (t)	6,111	8,500	5,849	4,324	3,949.2
すず (t)	354	325	288	866	512

(出所) 表1に同じ。

7 主要輸入品

	1991	1992	1993	1994	1995
トラック (台数)	400	450	276	381	586
燃料 (1,000 t)	150	83.8	110.4	182.1	377.8
セメント (1,000 t)	110	125	97.2	151.4	151.7
綿糸 (t)	400	121	283.9	158.1	276.4
布地 (1,000m)	7,000	75,000	700.8*	1,332.7*	2,619.7*
砂糖 (1,000 t)	11.6	13	11.4	4.8	12.3
ミシン (台数)	5,000	5,650	4,260	1,040	5,018
コメ (t)	26,100	7,014	5,713	16,452	15,939
鉄 (t)	52	60	34.1	20.9	21.6

(注) *単位：トン。

(出所) 表1に同じ。

8 外国投資の分野別内訳

分野	プロジェクト (件数)	投資額 (100万ドル)	構成比 (%)	分野	プロジェクト (件数)	投資額 (100万ドル)	構成比 (%)
農業	59	55.7	0.78	銀行・保険	11	73.8	1.04
繊維・衣類	70	69.3	0.97	コンサルタント	47	7.2	0.10
加工・手工業	111	176.1	2.47	その他サービス	80	24.8	0.35
木工	32	71.4	1.00	建設	34	57.5	0.81
鉱業	28	312.3	4.38	運輸・通信	12	471.6	6.62
貿易	93	54.5	0.76	エネルギー	9	5,147.6	72.23
ホテル・観光	32	604.9	8.49	総計	618	7,126.7	100.00

(注) 1996年6月30日現在。

(出所) *The Nation*, December 2, 1996.